



平成30年2月13日

全国初！

『北九州市と損害保険ジャパン日本興亜(株)との 環境・SDGs連携協定締結式』の開催について

北九州市と損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、環境・SDGsの分野においてお互いの強みを活かして連携して取り組むため、協定を締結することとなりました。

今回の連携協定締結により、環境・SDGsに関する市民の活動を推進するとともに、市内企業のビジネス展開にもつなげ、本市、日本及びアジア地域の持続可能な社会づくりを図ってまいります。

なお、「SDGs」に関する地方自治体と企業との連携協定は、全国初のケースとなります。

1 日 時

平成30年2月13日（火） 11：15～11：45

2 場 所

北九州市役所4階 記者会見室

3 協定名

環境・SDGsに関する連携協定書

4 締結者

損保ジャパン日本興亜(株) 常務執行役員 九州本部長 大久 孝一
北九州市長 北橋 健治

5 締結式次第

- ・北橋市長コメント
- ・大久本部長コメント
- ・協定書署名、記念写真撮影（ていたん、ジャパングダも撮影に参加）
- ・質疑応答

6 連携協定の狙い

- ・北九州市は、環境未来都市や「ジャパンSDGsアワード」特別賞受賞など、自治体のトップランナーとして環境・SDGsに関する取組みを推進
- ・損保ジャパン日本興亜は、経団連（日本経済団体連合会）の企業行動・CSR委員長や、政府の「SDGs推進円卓会議」のメンバーとなるなど、企業のトップランナーとして環境・SDGsに関する取組みを推進
- ・北九州市と損保ジャパン日本興亜が連携することで、市全体、日本及びアジア地域の環境・SDGsの更なる推進につなげることが狙い

7 主な連携内容

- ・再生可能エネルギーや環境国際協力などの北九州市の強みと、各種リスク評価・分析などの損保ジャパン日本興亜の強みを活かし、市民の暮らしの質（QOL）の向上や、市内企業のビジネスチャンスの拡大に資する、次の内容で連携する。
 - ① 再生可能エネルギー等の導入拡大に関する事項
 - ② 気候変動に伴う適応策の推進に関する事項
 - ③ 環境国際協力の推進に関する事項
 - ④ 環境教育や環境リスクに係るコミュニケーションに関する事項
 - ⑤ SDGsの普及啓発や実践に関する事項
 - ⑥ 前各号に掲げるもののほか、双方が別途合意する事項

（連携内容の具体例）

○市民向けシンポジウムの共同開催

- ・市民に環境・SDGsに関する行動を促すため、損保ジャパン日本興亜が1993年から東京で実施している「市民のための環境公開講座」のノウハウを活かし、市民向けのシンポジウムを北九州市で開催する。

○市民向けSDGsパンフレットの共同制作

- ・SDGsについて、市民、特に次世代を担う若者に分かりやすく伝わるようなパンフレットを制作し、市民・企業に配布する。

○環境ビジネスに関する企業向けセミナー・研修

- ・再生可能エネルギー導入や気候変動、企業の環境国際協力・ビジネスに伴うリスクなどをテーマとする企業向けセミナーや研修を北九州市で実施する。

○協定の定期的なフォローアップとSDGsの相互レビュー

- ・協定項目について定期的にフォローアップを行い内容の深化を図っていく。
- ・お互いのSDGsへの取組について、相互レビュー（お互いの取組みをチェック・助言しあう）を行う。

【お問い合わせ先】

【お問い合わせ先】	
北九州市	損害保険ジャパン日本興亜株式会社
北九州市環境局総務課（093-582-2173） 課長：正代 係長：大庭	九州本部北九州支店法人支社（093-521-6592） 支社長：早川 特命課長：川田



2018年2月13日

北九州市との『環境・SDGsに関する連携協定』の締結について

損害保険ジャパン日本興亜株式会社（社長：西澤 敬二、以下「損保ジャパン日本興亜」）は、北九州市が目指す「世界の環境首都」の実現に貢献するため、北九州市（市長：北橋 健治）と『環境・SDGsに関する連携協定』を本日締結したことをお知らせします。

1. 背景・経緯

- ・北九州市は、環境未来都市や「ジャパンSDGsアワード」特別賞受賞など、自治体のトップランナーとして環境・SDGsに関する取組みを推進しています。
- ・損保ジャパン日本興亜は、洋上風力発電に関するリスクマネジメントや保険引受のノウハウ、再生可能エネルギーや気候変動に関する知見、海外進出に伴うリスク評価など保険会社としてのつよみを活かし、市民や市全体の環境・SDGsの浸透、推進に貢献するため、このたび北九州市との協定に至ったものです。

2. 協定の目的

北九州市と損害保険ジャパン日本興亜は互いに緊密な連携と協力をすることにより、環境・SDGsに関する市民の活動を推進するとともに、市内企業のビジネス展開にもつなげ、北九州市、日本およびアジア地域の持続可能な社会づくりに貢献することを目的とします。

3. 協定の主な内容

損保ジャパン日本興亜の強みや特徴が活かせる分野において連携を行い、以下のような業務・活動で連携します。

- (1) 再生可能エネルギー等の導入拡大に関する事項
- (2) 気候変動に伴う適応策の推進に関する事項
- (3) 環境国際協力の推進に関する事項
- (4) 環境教育や環境リスクに係るコミュニケーションに関する事項
- (5) SDGsの普及啓発や実践に関する事項
- (6) 前各号に掲げるもののほか、双方が別途合意する事項

4. 今後について

損保ジャパン日本興亜は、保険会社がもつさまざまなノウハウを活かし、市民・企業への環境活動、SDGsの浸透、北九州市が目指す「世界の環境首都」の実現に貢献していきます。

以上

北九州市と損害保険ジャパン日本興亜株式会社との環境・SDGsに関する連携協定書

北九州市（以下「甲」という。）と損害保険ジャパン日本興亜株式会社（以下「乙」という。）は、甲が世界の環境首都を目指し、甲・乙がSDGs（平成27年9月に国際連合で採択された持続可能な開発のための目標をいう。）の実現を目指す取組みの一環として、甲乙間における相互の連携を強化し、環境首都・SDGsの実現を通じた市民サービスの向上並びに日本及びアジア地域への貢献を図ることを目的とした連携協定（以下「本協定」という。）を以下のとおり締結する。

（連携事項）

第1条 甲及び乙は、前文の目的を達成するため、次の事項について連携し、協力する。

- （1）再生可能エネルギー等の導入拡大に関する事項
- （2）気候変動に伴う適応策の推進に関する事項
- （3）環境国際協力の推進に関する事項
- （4）環境教育や環境リスクに係るコミュニケーションに関する事項
- （5）SDGsの普及啓発や実践に関する事項
- （6）前各号に掲げるもののほか、双方が別途合意する事項

（協議）

第2条 甲及び乙は、前条に定める事項についての連携及び協力を効果的に推進するため、定期的に協議を行うものとする。また、具体的な実施事項については、甲乙協議の上、決定する。

（環境及びSDGsへの配慮）

第3条 甲及び乙は、第1条に定める事項についての連携及び協力を行うに当たっては、できる限り環境負荷の低減及びSDGsの実現に資するよう配慮するものとする。

（協定の見直し）

第4条 甲又は乙が、第1条に定める事項の変更を申し出たときは、その都度協議の上、必要な変更を行うものとする。

（協定の有効期間）

第5条 本協定の有効期間は、締結日より1年間とする。ただし、有効期間が満了する日の1か月前までに、甲乙いずれの当事者からも書面による本協定終了の意思表示がない場合は、本協定は同一条件をもって更に1年間継続するものとし、以後も同様と

する。

(解約)

第6条 甲又は乙は、前条に定める本協定の有効期間中であっても、1か月前までに書面によって相手方に通知することにより、本協定を解約できるものとする。

(その他)

第7条 本協定に定めのない事項又は本協定の内容に関し疑義が生じた事項については、その都度甲乙誠意をもって協議し、これを取り決めするものとする。

本協定の成立を証するため、本書を2通作成し、甲乙署名押印の上、各自1通を保有する。

平成〇〇年〇月〇日

甲：北九州市小倉北区城内1-1

北九州市長 ○○ ○○ (サイン)

乙：福岡市博多区東公園7番7号
損害保険ジャパン日本興亜株式会社
常務執行役員 九州本部長
△△ △△ (サイン)

**北九州市と損害保険ジャパン日本興亜株式会社との
「環境・SDGsに関する連携協定」 協定項目一覧表
(平成30年2月13日締結時点)**

大分類		中分類		取組の概要
1	再生可能エネルギー等の導入拡大に関すること	1	再生可能エネルギー人材育成プログラムの共同作成・共同実施	<ul style="list-style-type: none"> ・現在市において実施している再生可能エネルギー人材育成プログラムにおいて、損保ジャパンによる講習や、損保ジャパンからの助言によるリスク評価等の講習を組み込む。 ・損保ジャパンによる再生可能エネルギーに係るセミナーを北九州市で開催する。
		2	洋上風力発電等再生可能エネルギー導入に向けたリスクの共同分析とリスク評価手法の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・一般海域等における大規模洋上風力を始めとして、再生可能エネルギー導入に際して、どのようなリスクがあるかの洗い出しを行う。 ・具体的な事業実施に向けて、事業者に対して共同で説明会やリスク分析等のサポートを行う。
2	気候変動に伴う適応策の推進に関すること	3	適応に関する本市のリスク評価及び市民・企業向けシンポジウム等開催	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動に伴う本市における様々な影響について、リスクとして評価・分析を行う。 ・本市におけるリスクと適応策について、市民・企業向けの普及啓発のためのシンポジウム等を開催する。
		4	適応策の検討のための企業向け各種リスク評価・チェックシート等の作成	<ul style="list-style-type: none"> ・本市企業（一次産業や公益事業体を含む。）が自ら気候変動によって被るであろう影響について自己分析するためのチェックシート等を共同作成する。
3	環境国際協力の推進に関すること	5	海外インフラ展開に係るリスク評価とサポート	<ul style="list-style-type: none"> ・海外で事業を展開しようとする民間事業者が抱える各種リスクについて類型ごとに予め分析・評価し、その結果を踏まえて民間事業者に対して説明会を開催したり、アドバイスする。
		6	海外人材向けの適応に係る研修カリキュラムの共同実施	<ul style="list-style-type: none"> ・海外からの研修生に対して、気候変動への適応策についての研修を共同で実施する。 ・海外の現地において、本市や損保ジャパンの取組や経験も含めた適応策についてのソフト支援を行う。
		7	インフラ輸出等の海外事業展開に係る保険制度の研究	<ul style="list-style-type: none"> ・海外での事業展開事例をもとに、事業者のリスクを洗い出し、最小限に抑えるための取り組みや保険制度などの研究を共同で行う。
4	環境教育や環境リスクに係るコミュニケーションに関すること	8	「市民のための環境公開講座」の開催や各種イベント等への参画	<ul style="list-style-type: none"> ・環境やSDGsなどをテーマとして、本市において「市民のための環境公開講座」を開催する。 ・北九州市が行う環境イベントや環境教育への取組についての参画・協力を検討する。
		9	企業における市民との環境リスクコミュニケーションに関する普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境リスクコミュニケーション」について、ノウハウや知見を共有し、望ましいあり方や普及啓発の方法に関する検討を進める。
5	SDGsの普及啓発や実践に関すること	10	SDGsセミナーの共同開催や普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・お互いのSDGs実現に向けた取り組みを対外的に発信し、市民や企業へ普及啓発するためのSDGsセミナーを共同開催する。 ・市民や企業がSDGsを意識し行動に移していけるよう、分かりやすいパンフレットを作成するなどの取組を共同して検討・実施する。
		11	SDGsの実践	<ul style="list-style-type: none"> ・お互いのSDGsに関する取組が更に効果を発揮するよう、必要な助言を行う。その一例として、北九州市の環境基本計画、損保ジャパンのCSR報告書について、SDGs実施の観点から、毎年度相互レビューを行う。 ・それぞれの広報ツールや国内外での発信の場を活用してお互いの取組のPRを行うなど、連携の相乗効果を発揮する。
6	各前号に掲げるもののほか、双方が別途合意する事項	12	連携内容についての定期的な打ち合わせの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・上記の連携内容について、定期的な進捗管理を行うとともに、新たな連携内容についても引き続き検討を行う。

北九州市と損害保険ジャパン日本興亜株式会社との環境・SDGsに係る連携協定

平成30年 2月 13日

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

© 2017 Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc. All Rights Reserved.

損保ジャパン日本興亜の概要

1

名 称

損害保険ジャパン日本興亜株式会社
(英文名称 Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc.)

本 店 所 在 地

東京都新宿区西新宿1-26-1

■代表電話番号 03-3349-3111

■URL <http://www.sjnk.co.jp/>



損保ジャパン日本興亜

創業:1888年10月

資本金

700億円

正味収入保険料

2兆1,656億円(2016年度)

社員数

25,822人

代理店数

58,976店

国内拠点※

支店・営業部-128
営業課・支社・営業所-568
保険金サービス拠点-297

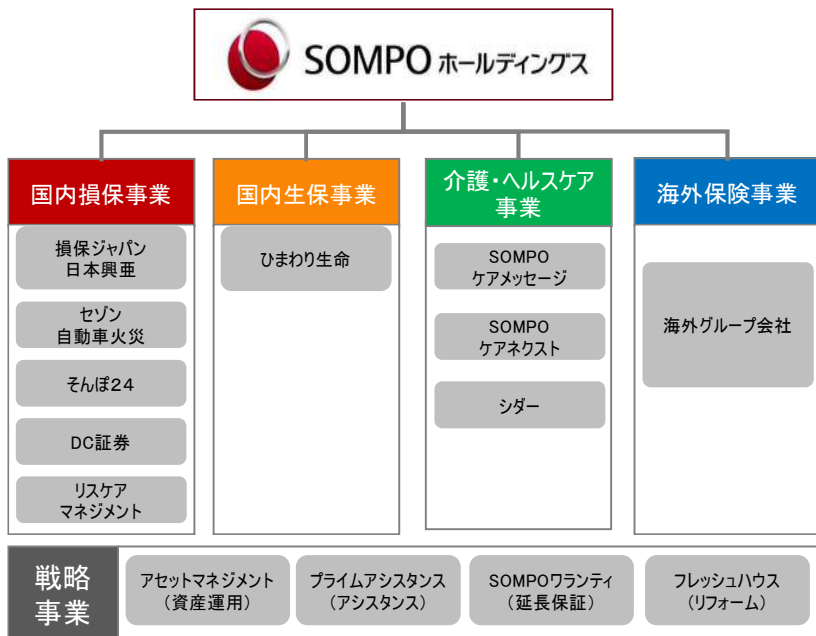
海外拠点

32か国・地域、228都市

SOMPOホールディングスグループの概要

- ・損保ジャパン日本興亜を主力に、国内外の保険引受事業、介護事業などを展開
- ・連結経常収益は3兆4,000億円超、総資産は11兆円超

グループ概要

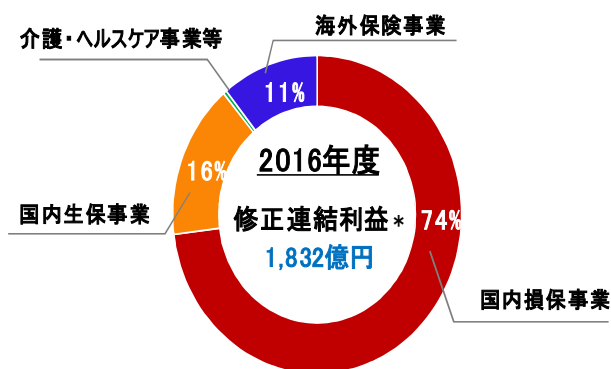


主要指標(グループ連結、2016年度)

(億円)

連結 経常収 益	連結 経常利 益	連結 純利益	総資産	純資産	従業員数
34,195	2,417	1,664	119,311	18,689	約78,000 人

事業ポートフォリオ (2016年度修正連結利益*ベース)



*「修正連結利益」とは、中期経営計画において、資本効率や株主還元原資の前提となる 経営目標指標として設定している当社独自の利益指標。

© 2017 Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc. All Rights Reserved.

損保ジャパン日本興亜 CSR 取組みの歴史

グループ&グローバル

- 2017 グループCSR調達ポリシーを策定
- 2016 グループのCSR重点課題を見直し
- 2014 グループCSR-KPIを策定
- 2012 CSR重点課題策定
- 2012 国連持続可能な開発会議(リオ+20)に会長の佐藤(当時)が参加
- 2011 SAVE JAPAN プロジェクト開始
- 2009 タイでの天候インデックス保険を開発
- 2006 国連グローバル・コンパクト、PRI署名

初期段階(環境、社会貢献)










- 1993 市民のための環境公開講座開始
- 1992 リオの地球サミット
- 1990 地球環境室設置(国内金融機関初)

CSRの取組みを本格化

- 2004 CSRコミュニケーションレポート発行
- 1999 SRIファンド『ぶなの森』販売
- 1998 環境レポート発行(国内金融機関初)
- 1997 ISO14001取得(国内金融機関初)

© 2017 Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc. All Rights Reserved.

CSR重点課題とSDGs貢献に寄与する取組み

5つの重点課題	SDGsへの主な貢献	主な取組事例
①防災・減災への取組み	   	<ul style="list-style-type: none"> ◆企業向け安全運転支援サービス「スマイリングロード」 ◆個人向けスマホ用アプリ「ポータブルスマイリングロード」
②健康・福祉への貢献	  	<ul style="list-style-type: none"> ◆介護・ヘルスケア事業 ◆Linkx(リンククロス)
③地球環境問題への対応	   	<ul style="list-style-type: none"> ◆東南アジア諸国での「天候インデックス保険」 ◆市民のための環境公開講座 ◆SAVE JAPAN プロジェクト
④よりよいコミュニティ・社会づくり	    	<ul style="list-style-type: none"> ◆SOMPOホールディングス ボランティアデー ◆大規模災害の復興支援
⑤ダイバーシティの推進・啓発	   	<ul style="list-style-type: none"> ◆ダイバーシティ推進 ◆LGBT社員への人事・福利厚生制度の整備

© 2017 Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc. All Rights Reserved.

環境への取組事例

市民のための環境公開講座(財団による取組)

- ◆1993年から開始した市民向けの環境講座
- ◆日本環境教育フォーラム(JEEF)、損保ジャパン日本興亜と損保ジャパン日本興亜環境財団の3団体が共同で企画・運営
- ◆累計で約20,000名が受講



SAVE JAPAN プロジェクト(損保ジャパン日本興亜による取組)

- ◆お客さまがご契約時、「Web証券」や「Web約款」を選択いただいた場合や自動車事故の修理時にリサイクル部品などを活用いただくことにより、削減できたコストの一部を原資に、NPOと協働で市民向けの生物多様性保全活動を実施する取組
- ◆2011年の開始から32,000人以上が参加



© 2017 Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc. All Rights Reserved.

損保ジャパン日本興亜 CSR・SDGsに取り組む意義 ⁶

- ・CSRの取り組みを通じ、多様なステークホルダーと関わりあうことで、当社に対する社会的な要請や期待を把握すると共に、社会的な課題への配慮を自社の事業プロセスに積極的に組み込むことで企業価値の向上につなげる。
- ・SDGsの達成には社会構造を大きく変革(トランスフォーメーション)させること必要であると言われていたが、その変革にはリスクが伴う。そのリスクへの備えを提供することが保険会社の使命である。
- ・お客さまのSDGsの取り組みを本業(保険提案やリスクマネジメント)を通じて後押しすることで、お客さまの新たなビジネスチャンスの機会創出につながる。



© 2017 Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc. All Rights Reserved.

北九州市と環境・SDGs連携協定に取り組む意義 ⁷

- ・「第一回ジャパンSDGsアワード」の特別賞を受賞するなど、SDGsの推進においても先頭を走っている北九州市と、企業側の立場でSDGsを積極的に推進している当社が連携することで、お互いの強みを活かした相乗効果等が期待できる。
- ・日本を代表する環境先進都市である北九州市との協定は、長年に渡り環境の取り組みを継続してきた当社にとって、大変名誉なことであり、企業価値の向上につながる。
- ・本協定を通じて民間のノウハウを自治体に還元することで、地域の発展に寄与すると共に、市民や市全体の環境・SDGsの浸透、推進に貢献できる。



×



SOMPO ホールディングス
損保ジャパン日本興亜

© 2017 Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc. All Rights Reserved.